

みやわき・経済ヘッドライン(2025.2.3)(月2回発行)
《経済動向》日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国経済	①失業率低下、消費堅調でFRB金利据置き、年2回で次回3月引下げ有力
	②トランプ関税政策で経済揺れ、市場と乖離、インフレ圧力等懸念拡大
	③2/18前後に原油・ガスに対して関税措置導入を示唆、詳細は不明
	④対メキシコ、カナダ、中国関税措置実施。関税コスト消費者転嫁懸念
	⑤報復関税カナダ25%、メキシコ検討、広範化した関税政策デメリット顕在化
	⑥12月個人消費支出価格指数2024年4月以来の上昇、FRB金融政策に影響
日本経済	①日銀政策金利0.5%ポイント引上げ、長期金利ターゲット1.5%へ
	②日本銀行金利引上げに打ち止め感、但し需給悪化で長期金利ジリ高
欧州経済	①ドイツ経済、2025年はゼロ成長近辺。経済低迷長期化を見込む、消費も低迷
	②ドイツ経済ディスインフレ状況、欧州中央銀行金利引下げ決定、引下げ姿勢
	③ユーロ圏製造業、米国関税政策と同時に米国向け中国製品ユーロ流入を警戒
AI問題	○米国検索大手パープレキシティAI、TikTokの米国事業合併提案
ロシア政治	○トランプ大統領の「アイアンドーム」構想には反対、核バランス崩す
台湾政治	○政府機関にディープシークの利用禁止を要求、安全面の懸念から